

『世界史は変わり始めている』

講師：品川正治氏

「どのような目で世界と日本を見るか」

みなさん今晚は。品川でございます。

大阪損保革新懇10周年記念の総会にお招きいただきまして、誠に光栄であると同時に非常に思い出深いものがございます。私の今日の活動を始めました一番の皮切りが9年前、1999年の大阪損保革新懇第二回総会でした。そういう意味で、大阪損保革新懇は私の気持ちの中に特別の思いで、しっかりと根付いている組織です。今、開会の言葉にありましたように、みなさんがこの10年、はっきりとした目標のもとに、はっきりとした形で運動を進めておられることに対し私としても喜びにたえません。

今日はみなさん方に5回目のお話をする事になっていきます。以前にお話した内容といささか重複する内容もあるかもしれませんが、これだけ世界が変わりつつある時代だけに私としてはあれも話したい、これも話したいという気持ちでいっぱいです。今日はどういう目でこれから世界と日本を見ていくか、その場合の私の基本的な視点をお話ししたいと思っております。

私は1924年の生まれで、満84歳です。福沢諭吉の言葉を借りますと、「一身にして二生」を生きてきた男です。最初の22年間は、大日本帝国憲法のもとで臣民の一人として生きてきました。その後の62年は、日本国憲法下にあつて主権者の一人として日本国民の一人として生きてきました。

私は神戸生まれです。小学校に入学したその年に満州事変が始まり、中学は神戸二中ですが、入学したその年に支那事変とも称する日中戦争が始まりました。京都の第三高等学校に入った年にはすでに太平洋戦争が始まっていました。そういう世代ですから、私の大日本帝国憲法下にあつた時代というものは、ずっと戦争中ということから離れられない状況でした。

私は哲学青年でした。日本の国家はどうするのが正しいのか、国家は理性を失っていないのか、そういう疑問をはっきりと抱いていましたが、そういう疑問を遂に解決できないまま軍隊に加わりました。戦地では松江の連隊に所属していました。つい先週、松江で講演する機会がありましたが、古い戦友たちが杖をつきながら聞きに来ていただきました。

私のトラウマ—なぜ、戦争体験を語れなかったのか

私は3年前まで、私自身の戦争体験の話は殆どしてきませんでした。家族に対して

も戦争体験の話はしておりませんでした。できなかった理由はいくつかありました。

本当の戦争というのはどういうものなのか、大学以降必死になって勉強しました。戦争というものの悲惨さをイヤという程学びました。私の周りにいる人たちの中でニューギニアの戦線で戦った人たち、あるいはビルマのインパール作戦に参加した人たち、あるいはフィリピンのレイテ島に行った人たち、こういう人たちがたくさんおられます。その人たちの前では、「私も中国で戦闘に参加して、迫撃砲の直撃をくらって戦場に数時間意識なく、横たわっていた経験もありますよ」とは言えないのです。

よく戦死者、戦死者と言う言葉を使いますが本当に敵の弾にあたって亡くなられた人は3割程度で残りの7割・8割の人たちは全部餓死しておられるのです。熱帯地域では暑い中、食べ物を探す気力も体力もなく地面にへたりこんで部隊に対し「ここでサヨナラ、俺をこのまま置いたままにして行ってくれ」と死んでいく。サヨナラと言ったその日をその人の戦死の日にしたのです。そういう人の前で私も中国で戦闘に参加していたとはいえ義理がありません。さらに、アッツ島からはじまり、硫黄島・沖縄・サイパン島などの島々で戦ってこられた人たちの前でも私の戦争体験はお話しできません。なぜなら、その人たちは全部玉砕するしか方法はないことをはっきりと自覚したままで戦闘を続けられたのです。勝つ見込みなど全然ありません。いつ玉砕するかということ以外に念頭にないという戦争体験をお持ちの方ばかりです。私の中国における戦争体験などはその人たちの前では言えないのです。

そういう意識から私は戦争の話をするを自ら封印してきたのです。しかし、もっと本心を割って言いますと、そういう戦闘体験をもつ方が生き残って私の周辺におられたわけですが、その人たちに「何故あなただけが助かったのですか」という質問をしますと、あと二の句が続けられないというのがその人たちの立場なのです。今、生き残った方が本当の戦闘体験をしゃべると、「何故あなたが生き残ったのですか」という一言だけで、すごいトラウマにとらわれるのです。みなさんはそのトラウマをかかえて60数年生きてこられたのです。その人たちも次々にこの世を去りつつあります。

私にもそれと似たトラウマがあるのです。これはある激しい戦闘の最中に私からそれこそ10数メートルしか離れていない隣の壕にいる戦友が戦闘の中で大きな声で「やられた、助けてくれ」という言葉を私は耳にしたのです。無意識のうちに私は壕を出て、その戦友を助けに行こうとしましたが、私と同じ壕にいたもう一人の戦友が私の足を引っ張ったまま、首を横にふって離そうとせず、「行くな」というしぐさをしたのです。その結果、私はその男に助けられたわけですが、別の壕にいた戦友は戦死しました。

ですから、私にとっては、「何故あの戦友を見殺しにしたのか」ということはいつまでもたっても忘れられないことだったのです。その戦友は島根県の山奥の村の出身でした。戦後、東京の私の大学の下宿にその戦友のお母さんが私を訪ねてこられたのです。「村で自分の息子のことを一番良く知っていたのは品川さんという人だ、あなたの息子さんの最後を本当に知っていたのは品川さんだということを聞いた。息子の最後を話してください」と訪ねてこられたのです。その時、私は面を上げることも出来ませんでした。一番つらかったことでした。

先日の松江での講演でそれをはっきりと謝ってきました。これは私のトラウマとして、ずっと心に残っていたのです。

私は日本火災に入り、社長・会長も勤めました。しかし、私は自分の戦争体験は社員をはじめ役員の方々にも殆ど話していません。今でこそ、こういう風にお話ししておりますが、当時は話をしなかったのです。出来なかったのです。私の足に今でも迫撃砲の弾が残っているということは、日本火災の社員の中でごく少数の秘書とか、一部の役員しか知りません。私はいろんな会合で立って話をすることが多かったのですが、その人たちが、「大丈夫か、大丈夫か」と気を使ってくれました。そのような実態が続きました。しかし、次々と本当の戦争を知っておられる人たちがこの世を去っていきました。「話せない」という気持ちと、「話すべきだ」という気持ちが葛藤しておりました。

全国行脚のきっかけ

私は2001年から経済同友会の同人季刊雑誌『ほほづゑ』に『在りし日の男の詩』という小説を連載していましたが、2005年の夏に完結しました。この小説の後半、第二部に私の戦争体験を主人公の体験に置き換えて書いたのです。ちょうどその頃、この革新懇代表の野村さんから、「終戦60周年記念の8月5日に広島・宮島で損保平和集会を開催するので、小説ではなく、直接本人の口から戦争体験をぜひ話してほしい」と背中を押されたのです。

私は宮島で150名の参加者の前で私の戦争体験を初めてお話しました。この講演と翌日の広島平和公園の式典参加がきっかけになって、「よし！本当のことを言い続けよう」という気持ちになり、以来全国津々浦々まで話をして回るようになったのです。

全国行脚をやっております中で私にも楽しみができました。地方の都市に行きますと、地域の9条の会とか、各地の革新懇で損保出身の方とお目にかかることが多いのです。損保出身の方が一人もいないというような会合はほとんどありませんでした。私としてはその人たちにお目にかかれるだけでも非常に嬉しい感じですが、その方々にとっても私の戦争体験などエーツというような感じで話を聴いていただいたと思います。ですから、私としてはこのきっかけをつくっていただいた大阪損保革新懇のみなさんに本当に心からお礼を言いたい気持ちで一杯なのです。

このようなお誘いがなければ私は逡巡していたのです。しかし、実際にそういう形で仕事を始めますと、私の使命感が一層強くなってきたのも事実です。

幸いなことに、私はまだ財界では現役扱いを受けている身です。私が今、会長を努めている(財)国際開発センターの初代会長が元東芝会長・経団連会長の土光敏夫さん、2代目が元外務大臣の大来佐武郎さん、3代目は河合三良さんで、小松製作所の河合良一社長の弟さんです。私は4代目です。私の前の3人も高所からの一家言ある方々で、財界・政界・マスコミなどから一目置かれておられました。私もそれを利用しているとえば、言葉が悪いのですが、現役の経済人として自分で考えていることをかなり自由に言える立場にあるのです。

『戦争・人間・そして憲法 9 条』を語り続ける

私はこのような立場から現在、全国行脚で『戦争・人間・そして憲法 9 条』というテーマでよく話をしています。その中でも、「人間」というものに最もアクセントをおいて話をしています。

私は子どもの時から戦時中の日本に育ったわけですから、国家が戦争をやっている最中の国民の生き方、それが私の最大の課題・哲学でもありました。しかし戦後、新憲法ができ、戦争を体験した男の立場から考えても、自分の問題の出し方が間違っていたということがはっきりとわかっていたのです。

それは戦争というものは国家という抽象的なものが起こしたのではなく、また天災地変でもなく、戦争を起こすのも人間なのだ。それを止める努力が出来るのも人間なのだ。このようにとらえ方について私は確信しています。今なら、誰がこの日本の国を戦争ができる国にしようとしているのか、誰がそれを止めようとしているのか、これはみなさん方も頭の中ではっきりと具体像を浮かべられるはずです。私たちの時代ではできませんでした。そういう意味で、『戦争・人間そして憲法 9 条』というのが私のものの考え方です。全てを律する基本的な座標軸です。

もう一つ、「人間」ということについて、現在の憲法 9 条との関係でぜひ、みなさんにお話ししておきたいと思います。

おそらく今後国会で派兵恒久法が最大の問題となることは間違いありません。「国際連合の安全保障理事会が決議すれば自衛隊を海外に派遣することが国際貢献であり、当然である」という論議は、与野党を問わず非常に強い説得力のある論理なのです。小沢さんは 10 年前、『日本改造計画』という本を出しましたが、一貫してその論理を使っています。私は小沢さんと真正面からその論理の誤りを何度も論議しています。

私が経済同友会副代表幹事・専務理事時代に当時自民党幹事長であり、その後の細川連立政権のときの本当のブレーンであった小沢さんと 1 対 1 で何度もぶつかったことがあります。私は彼にはっきり「その論理は間違っている」と指摘しました。

どの国の憲法でも戦争というのは国家の目で書かざるをえないというのが実情です。国連といえども国家間の条約案なのです。最後は国家の目で国連軍を見るという立場にならざるを得ないのです。あの第 2 次大戦で日本人の 310 万人の人たちを殺し、中国大陸を中心に 2000 万人以上の中国人を含むアジアの人を殺し、最後は長崎、広島で 20 数万の人の命を一瞬にして失った日本です。この日本だけが二度ともう戦争をすべきでないという反省からあの憲法 9 条が作られたのです。憲法 9 条は決して国家の目で戦争を見るのではなく、人間の目で見るということを表わしているのです。

今の戦争というのはミサイルを使い、爆弾を落とすのです。昔のように敵と向かい合うというような戦争はないのです。罪のない母親が、赤ん坊が、子供が死ぬのです。戦争を人間の目で見るかぎり出来っこない。やるべきではないのです。やれないのです。それを 9 条で規定しているのです。それはたった一つ日本の国だけです。

常備軍を持たないという憲法を持っているところは 20 数カ国に及びます。しかしそれらの国の場合、国家の目で見て国益上持たないほうが得だ、そういう形です。日本の場合は違うのです。持てないのです。戦争はできないのです。人間としてできな

いという規定を成文憲法としているのです。日本国憲法は『戦争・人間そして憲法9条』を人間の目で見えています。世界でたった一つ、それこそ天から与えられたようなものです。今の先進国・どんな国でも理念としての日本国憲法を否定する国は一つもありません。しかし、憲法として定める国はないのです。軍隊を持ち、軍事産業を持っている国ではそのような憲法は作りようがないのです。

日本の場合、あの憲法が論議された時期というものが1945年の暮れから46年の11月まで国会で議決公布されるまでの短い期間だったのです。この時期、軍はなかったのです。膨大な陸・海・空軍が中国大陸を含めて太平洋の島々に存在したじゃないかといわれるかもしれませんが、その頃はもう海軍省も陸軍省も解体されて、あの膨大な陸・海・空軍が全部厚生省の所管だった時代だったのです。たまたま、その時に憲法が論議され、本当に戦争はもうできないということを明文憲法として定めたのです。まるで天から与えられた宝物のようなものです。人類として誰も否定できない成文憲法です。

私は小沢さんに「このような憲法を今なぜ変えようとするのか、捨てようとするのか。あなたの論議は日本国憲法を汚しているのだ」と申し上げたことが何度もあります。彼は私との論議が一番苦手です。その頃、彼は抗弁のしようもなかったのです。今でもそうです。「それだけは言わないでくれ」というのが彼の本音でした。それがわかっているだけに私は今も彼の主張をはっきりと批判しているのです。

人間の目で戦争を見たら、誰が出来るのですか。しかし成文憲法には書けない。そういう意味では稀有な国です。しかし、これはまた非常に難しい問題ですが、日本の支配階級、支配政党である政治権力が「日本を二度と戦争が出来ない国にしよう」と決意したことはこの60年間一度もありません。

日本の支配階級、支配政党は「憲法を変えて、戦争が出来る国にしよう」とすることは国民が許さないだろう」ということはわかっていたのです。憲法を変えれば、政治は行き詰まるだろうということもわかっている。そういうことを知っているから支配者は憲法を変えないで、解釈改憲すなわち憲法を変えなくともここまではできると強弁して、戦争が出来る国にするため自衛隊を作り、有事立法を作り、特措法を作り、遂に自衛隊をイラクまで送ってしまったのです。

ですから、日本の稀有な存在である憲法9条の旗は既にボロボロになってしまいました。しかし、国民はこの旗竿を決して放さない。いくらボロボロになろうと最後の一线は放さないというのが今の憲法9条をめぐる動きです。

今、憲法9条ははっきりと守られているのです。それを「オレの任期中に変えてみせる」と言った安倍総理は去年の参議院選挙で完敗しました。国民は初めて主権を発動したのです。憲法9条をめぐる闘いはまだまだこれから激しく続くでしょうが、私自身はみなさんとともに大事なものを絶対に手放さないという気持ちで頑張りたいと思います。

世界金融危機をどう見るか

同時に、戦争を人間の目で見えた憲法9条を持っている日本が、人間の目で見えた経済

をやるか、やれないのかというのが経済人としての私の最大の課題でした。経済も人間の目で見なければならぬ。そうしなければ、憲法9条を持っている国がどこまで世界をリードしようのかという念にとらわれていました。

ところが日本の現状を申し上げますと、経済を人間の目で見るところか、国家の目でさえ見ることができない状況にあります。ごく一部の金融資本の目で見ているのです。国家さえ振り回されているのが現状です。今回のサブプライムローンの問題でアメリカから端を発した世界経済をめぐる危機は経済を国家の目でさえ見られない、金融資本の目でしかものを見ないという矛盾がいかに深いものかということを実に世界中の国民に知らせてしまいました。

ある程度の弥縫策(びほうさく＝一時的なとりつくろい)によってある程度の回復はできるかもしれませんが、しかし一度世界の人たちにはっきり暴露してしまった以上もうその道は非常に無理です。経済運営にしても何にしても金融資本のための政策ははっきりと挫折したと考えればいいのです。

ご存知の通りアメリカという国は貿易による経常収支は毎年大赤字です。一日に20億ドルの赤字を出している国です。しかしアメリカはそう思っていない。金融を商品だと思っている国です。それを世界各国が買ってくれる間は、アメリカは経常収支の赤字を悩む必要はちっともありません。あくまで金融商品として世界中は買っているのです。日銀しかり、日本政府しかり、大銀行しかり、アメリカの国債を買う。またファニメイだとか、ああいう住宅公社の債券を商品として買っている訳です。

ところが、あれは商品ではなかった。はっきりとした債務だった。借金だった。そういうことがはっきりと今回の問題で表に出てしまった。経常収支の赤プラス借金という格好になってきたのが現在の状況です。いくら弥縫策をとろうと、それはもう世界中の人にはっきりと実情を示してしまったのです。

これから、世界経済はどうなるのか。一番基本的な問題はドルです。この価値がどうなるか。どう考えてもドルの価値が落ちていくことは防ぎようがないと思います。もう既に中国では毎月アメリカの債権を売りはじめています。これは一時凌ぎの策だけではもうどうにもならない問題です。しかし、それを支えているのもまた世界経済なのです。特に日本の経済のあり方というのはまったくアメリカのドルを支えるための経済運営をやってきているのです。

ゼロ金利の意味するもの

みなさんは今、ゼロ金利というのに慣れきってしまいました。年金問題が大きく騒がれています。会社で定年まで頑張ったら何がしかの退職金を含めて預金できた、その金利プラス年金で食っていける、こういう計算のもとにみなさん方は必死になって仕事をしてこられた訳です。ところが金利はゼロだということが当たり前になってしまった。年金問題とゼロ金利問題とあわせて結びついてしまっています。

それでは、ゼロ金利というのは何なのか。それはアメリカの金利よりも下げて、日本の財産・資産を日本で運用するよりもアメリカに持っていった方がプラスになるという体制を作ったのです。その体制を崩さない。そのためにゼロ金利が当たり前のよ

うに実施されたのです。資本主義国でゼロ金利というのは有り得ないはずですが。

そこまで世界の資本主義の矛盾は広がっていったのですが、あの破たんを来たすまでは気づかなかった。いつまでも続くだろうという感覚でやっていた訳です。もうこれは続かないということがはっきりしたのが今回の出来事です。

これからの世界経済と日本経済はもう金融資本のための政策では続かないということがはっきりしました。現在の経済を最も特徴的に表わしているのがアメリカの投資銀行です。日本でいえば証券会社です。今回、アメリカ投資銀行のNO1からNO5まで大手5社は全部なくなりました。もうあの債務を金融商品として外国に輸出しようとしても誰も買ってくれる国も人もいないということがはっきりしたのです。

ドルを基軸としている世界にとっては、ドルは印刷費しかかからないのです。あれほど安い商品はありません。それをアメリカは輸出することによってすべてのつじつまを合わせていたのです。世界一贅沢な生活ができる、金持ちは益々金持ちになれる体制を作ってきたのです。これが崩れたのです。経常収支の赤にプラスして世界中にこれだけの債務を持っていることが明らかになりました。この上にさらにドルを印刷するというのはどう考えてもできないのです。

しかし、日本のマスコミを含めて世界のマスコミもあまりにもことが重大であるのでそうは書かない。事柄の本質を書くことを避けています。しかし、もうそれは分ってしまったのです。これが今の世界経済の状況です。

私は人間の目で経済を見ようと言いつけてきました。戦争を人間の目で見ている国としてなんとかして人間の目を見た経済が日本に定着できないか。しかし特に小泉内閣以降、私の願望とは本当に全く違った方向に動いており、止めることができませんでした。一番基本的にその背景にあるのは日本とアメリカとが価値観を共有しているという政界・財界・思想界・マスコミなどこの世界の人たちは一致してそういう考え方になっているということです。日本とアメリカが価値観を共有しているという主張・考えがことの根源です。

日本とアメリカの価値観は違う

世界で原爆を落としたたった1つの国はアメリカです。落とされたたった1つの国が日本です。にもかかわらず、戦争まで含めて小泉さんは価値観を共有していると言ってしまったのです。それにみんなが同調し、アメリカ型の資本主義に近づけば近づけるほど正当な資本主義だという竹中平蔵さんらを経済政策の中枢に座らせ、この人たちがことをすすめてきたのです。

規制緩和、あるいは「官から民へ」と言っ、国民をだましてきました。ご本人たちは決してだましていたつもりはなかったかもしれませんが、このやり方がまかりとおってしまったのです。これが現在の日本経済の現状です。政府は「小さな政府をめざす」といいますが、日本は誰が考えても大きな政府ではないのです。日本は中央の役人・地方の役人を含めて人口当たりで比較してももっとも小さな政府なのです。ただ一つものすごく大きな政府と呼ばれても仕方のないところがあります。それは政府の借金なのです。しかしその借金たるやアメリカから借りているとか、韓国から借り

ているとか、中国から借りているというお金はまったくありません。国民の個人の家計部門から借りているだけなのです。何のために借りたのか。銀行と企業を助けるために借りたのです。1%のGNPを上げるためだけに100兆ものお金を使える政府なんか世界中の中にどこにもありません。それを日本はやってしまったのです。

それで家計部門は先程のゼロ金利といい、あるいは今大きな問題になっている年金問題といい、健康保険問題といい、その財政赤字をまた国民の家計部門の負担で直したいというのが今の日本の政策です。個人の家計部門から借りた赤字をさらに個人の家計部門の力によって消したい。これが現在おこなわれている政策です。この政策を実現するのは大企業の要求でした。家計部門はゼロ金利、一方大企業はこの5年以上にわたって史上最高の利益を上げ続けてきたのです。そして次にやりたい大きな課題は消費税アップです。

この間、規制緩和で日本の雇用を滅茶苦茶にしてみました。今、その財政問題を消そうとするなら史上最高の利益を上げている企業が返すのが当たり前です。その企業に返させないで、さらに法人税を下げるとか、そういう形で臨もうとしているわけです。こんなことがわかって国民が黙っているというのはもう有り得ないはずですが、しかし、毎日のように官の不祥事件を暴く、官が全て悪い、そういう印象を与えてしまったのです。

そういう意味から言えば、最も責任を感じてほしいのはマスコミです。なぜ、「アメリカと日本とは価値観が違う」「資本主義のあり方も違う」と言えないのか。それをひとこと言ってしまうと、これからの展開は全く違ったものになるのです。

国民主権の発揮を 革新懇出番の時代

今の形では何をしようとするにも、全部間違った方向にいつてしまう。しかし、それは間違いなしに変えられるはずですが、今の状況を変えることは不可能ではない。そう考える国民も多い。日本国憲法では主権者は国民です。政治に頼り、行政に頼り、変えようという形ではこれはなかなか容易ではありません。本当に変えられるのは、国民が主権を発動する時だけです。みなさんも損保の仕事を通じて仕事をしてこられました。経済人として活動してこられました。経済界というところは、ヒエラルヒーが完璧にできあがっている世界です。トヨタの自動車保険に頼っている会社の社長さんは「トヨタと俺の意見とは違う」ということは言い切れないのです。そういうヒエラルヒーがはっきりできているのです。しかし、いざ総選挙だ、国民投票だということになれば、豊田章一郎さんとみなさんがた一人ひとは1対1です。豊田章一郎さんでも1票しか持っていないのです。今の日本の経済界を形作っているメンバーはいくら多く見ても2000名程度でしょう。経済同友会も1200名と言っていますが、実際に活動をしている人は300名以下でしょう。その人たちが日本の政治を動かし、経済政策を左右するということは、今日のサブプライムローン・世界金融危機・ドルの下落などの問題がはっきりした以降はもうありえないぞ、ということをはっきりとわれわれは公言できます。

みなさん方、特に大阪損保革新懇に結集しておられる人たちは、本当に自信を持っ

て自分たちの出番が来たとはっきりと自覚していただきたいと思います。間違いなく出番がきているのです。憲法を変えるかどうかという国民投票に対して、ノーと言ってしまうと世界 2 位の経済大国がアメリカと違う道を選べるのです。そうするとアメリカの世界戦略も変わらざるを得ない。アメリカの世界戦略が変われば世界史が変わります。

今、その力を持っているのは世界の中でも日本国民の一人一人です。実は、私もこんな時代がくるとは思いませんでした。ところが現実にはそういう時代に遭遇してしまいました。はっきりとみなさん方が、今や日本の国民一人一人の出番が来たということを訴えていただきたい。

もう一つ。大阪の方に自信を持っていただきたいのは、「東京の論理は間違っている」ということを大きな声で言っていただいても結構です。銀行を見てください。合併とか、再編がおこなわれました。大阪に本拠を置く銀行は一つもなくなりました。九州の財界の人たちは非常に強く、はっきりとそういう発言をします。私は関西・大阪の財界人に対しても同じ話をしています。はっきりと「東京の論理は誤っているのではないか」と発言する大阪の経済人がむしろ主流になりつつあるのが現状です。これもみなさん方のこれからの運動のすすめ方として心の底に刻んでいただきたいと思いません。

最初に申し上げたとおり、戦争を起こそうとするのが人間なら、止める努力ができるのも人間です。もうひとつ、同じような言い方ですが、教育とか、医療とか、福祉とか、環境とか、あるいは農業とか、こういうものは人間の努力が問われる分野です。市場に任せるテーマではないのです。そして、同時に、日本は憲法 9 条を持っています。世界でたった一つ、戦争を国家の目ではなく、人間の目を見た憲法を持っているのです。

その国で人間の目を見た経済をどう実現するか。これがこれからの革新懇の基本的な課題です。少し時間が超過し申し訳ありませんが、ぜひみなさん方にこの 10 周年を記念して、この組織が今後どう運動していくかという課題に少しでもお役に立てればと思ってお話した次第でございます。どうもご静聴ありがとうございました。

(大きな拍手)

(文責 大阪損保革新懇事務局)